

『東京市社会事業批判 第5回後藤子爵記念市民賞論文集』

東京市政調査会 [編]

1928年11月 23cm/297頁 図書番号 OF-0326

チャールズ・A・ビーアド氏（ニューヨーク市政調査会専務理事）は、設立間もない東京市政調査会の顧問として1922（大正11）年9月、後藤新平（東京市政調査会会長・東京市長）の招聘に応え来日した。ビーアドは翌1923年3月に帰国の際、後藤の公共奉仕に関する恒久的記念とすべく、「後藤子爵記念市民賞」の基金として東京市債額面2000円分の寄附を東京市政調査会に対し申し出た。氏は基金の管理条件として、「一 この公債より年々得らるべき利子金壱百十円は次の如き方法を以て賞与金に用ふること。1924年には東京市内に於ける小学校、中学校及び高等女学校の教師より市政問題に関する論文を募集しその中一若くは二以上に対しこれを与へ、1925年には……爾後永久にこの順序を繰り返すこと。二 懸賞応募資格は成年男女並びに少年少女ともにこれを有すること。三 本賞は毎年6月4日後藤子爵の誕辰を期して与へらるべきこと。四 本賞は後藤子爵記念市民賞と名づくべきこと」の4点を挙げ、本会はその意向に添って1924（大正13）年から1949（昭和24）年の間に12回の論文募集を行った。

第1～5、8回の入選論文は、図書としてまとめられた。（「帝都復興と教育者の希望」（第1回）1924年7月 図書番号 OAZ-0047、「我等の東京」（第2回）1925年11月 同 OA-0020、「市民賞論文集」（第3回）1926年12月 同 OA-0134、「婦人の観た東京市政」（第4回）1927年12月 同 OA-0175、「大東京に課せられたる諸問題と其の解決方策」（第8回）1932年10月 同 OA-0325）。その他の回の入選論文も、その多くが雑誌『都市問題』に掲載された。

第5回（1928（昭和3）年）の論題は「東京市に於ける社会事業の批判並に其の改善策」で、応募資格はひろく東京市内及び郊外住民とした。論題がやや専門的であったためか、受賞者には実際に社会事業関係の職に就いている者が多いが、幅広い職業・年齢の人々から100通以上の応募があった。東京市においては、1918（大正7）年の米騒動や1923（大正12）年の関東大震災を契機として社会事業が発展していったが、いずれも社会的緊急時の応急的な対策から始まったために、合理性・計画性に欠ける面がみられた。また、社会事業として取り扱う内容は年々多岐に渡り、その運営も公的なもの、私設団体によるもの、個人によるものと様々であった。

1等受賞作「東京市に於ける社会事業の一般を批判し其のセツルメント事業を論ず」（牧賢一）では、まず東京市における社会事業の現状について5つの問題点を示し、次いで公営・私営社会事業それぞれの長所短所を計り、社会事業の多くが公的な運営へ向かうと推察される中で私営社会事業に期待されるものとして社会的弱者救済のための教育事業を挙げ、最後に東京市における社会事業のよき発達と活動のために中立的な調査連絡統制機関の設置を求めている。

本書にはこの他受賞作7編（2等「東京市の方面委員事業を論ず」（村松義郎）他、3等「都市社会の特質より見たる帝都社会事業の批判」（磯村英一）他）と、3篇の選外代表作が収録されている。

（山野辺香葉・市政専門図書館司書主任）